黒潮町

議会だより

第10号

弁天島

9月定例会 …… 1
Q&A …… 2～4
議会の動き …… 4
委員長報告 …… 5～7
特別報告 …… 8
一般質問 …… 9～26
小袖貝・編集後記 …… 裏表紙

平成 20年 9月定例会

9月定例会

仮称中央保育園の新設工事を発注

9月10日～9月19日

議員提出議案

○黒潮町議会会議規則の一部を改正する規則
（全会一致可決）

○介護保険制度の改善を求める意見書の提出
（全会一致可決）

○貧困の連鎖を断ち切り、住民の生活の底上げを求める意見書の提出
（全会一致可決）

町長提出議案

○専決処分の承認を求めること（平成二十年度黒潮町一般会計補正予算）
（全会一致承認）

○平成十九年度黒潮町水道事業特別会計決算の認定
（全会一致認定）

○黒潮町税条例の一部を改正する条例（全会一致可決）

○黒潮町税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
（全会一致可決）

○黒潮町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
（全会一致可決）

○黒潮町議会の議員に対する期末手当の支給に関する条例の一部を改正する条例
（全会一致可決）

○黒潮町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
（全会一致可決）

○黒潮町特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例
（全会一致可決）

○教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例
（全会一致可決）

○平成二十年度黒潮町一般会計補正予算
（賛成多数可決）

○平成二十年度黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算
（全会一致可決）

○平成二十年度黒潮町老人保健事業特別会計補正予算
（全会一致可決）

○平成二十年度黒潮町介護保険事業特別会計補正予算
（全会一致可決）

○平成二十年度黒潮町水道事業特別会計補正予算
（全会一致可決）

○平成二十年度（仮）中央保育所新築工事（建築主体・電気設備）の請負契約の締結
（全会一致可決）

○平成二十年度（仮）中央保育所新築工事（機械設備）の請負契約の締結
（賛成多数可決）

○町道馬荷線地方道路交付金工事の請負契約の締結
（全会一致可決）

○町道中角藤縄線道路改良工事の請負契約の締結
（賛成多数可決）

○入野漁港地域水産物供給基盤整備工事の請負契約の締結
（賛成多数可決）

提出議案を質疑しました

一般会計補正予算の専決処分の承認

Q　し尿処理施設の機器の故障のために専決をしたということは理解できるが、施設の処理能力不足が住民に迷惑のかかることのないよう対処しなければならないのではないか。

A　し尿処理施設内の機器の故障により処理不能となったため、その修理期間中搬入されるし尿を、海上輸送処理をするための経費七百万円を専決処分した。

処理能力については、補強、増強の作業を進めている。

十九年度黒潮町水道事業特別会計決算の認定

Q　有収率が1％上昇することで約百九十万円の経費節減になるという。今期は0.2％上がった。有収率を1％上げるにどれくらいの経費がいるか。また、有収率を上げるための計画は。

空き家や使用しなくなったメーター、農業用水等への水管理はできているか。

A　有収率を1％上げる経費は、実際出すことができない。

有収率向上対策としては、国道下の残っている老朽管や昔の石綿セメント管の改善をしたい。漏水は山の中の配管部分。松原、浜の宮、万行、白田川地区は、下が砂地、砂利で裂けてもなかなか表面に出てこないので大きな課題である。十九年度に上水、簡水、佐賀も含め漏水調査を行った結果、全体で136カ所の漏水個所が報告された。完全に直ると有収率93％くらいになる。

水管理としては、空き家にも基本的に量水器は付けているし、農地関係には上水を許可していない。長期の留守の方は、水道料金としてのお金をその方から預かり、それから引いている。

黒潮町一般会計補正予算

償還金利子及び割引料

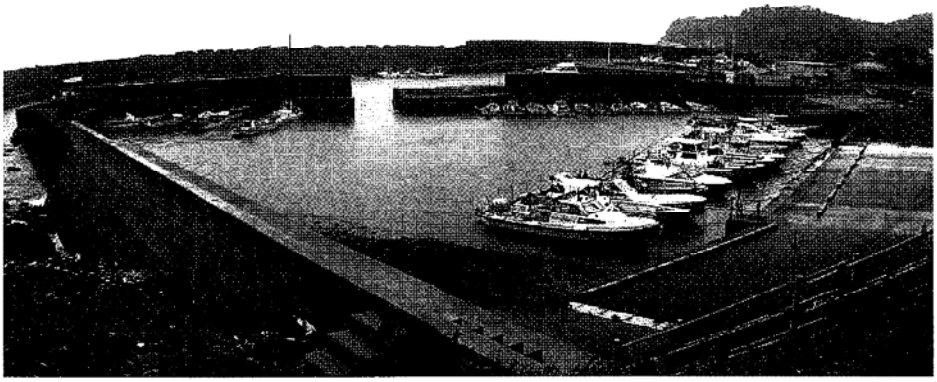
Q　六四〇万円の過誤納還付金が発生した原因は何か。

A　税源移譲による税率の変更で、ほとんどの方が十九年度の住民税が増加し、所得税が減少した。住民税率を上げた分、所得税率を下げて、個人の税負担が変わらないように調整をしてきたが、平成十九年度分の所得税が課税されない方については、所得税から住民税へ返すことができないので、住民税で十九年度分の5％分を過誤納付金として返す。対象者は六四五人、申請した方が四七九人となっている。

児童福祉施設費

Q　保育所臨時職員雇用賃金、当初で、三千四百万円組んでいるが、再度二千二百二十万円補正している。特別な理由があるのか。

A　今年度退職職員十四人中、五人が保育士だったが臨時職員で対応している。臨時職員の賃金は、例年十二月で調整をしているが、それまで待てない状況になったので補正を組んだ。



灘漁港

水産業費

A　佐賀漁協に対する補助交付金八十六万八千円が七十二万七千円になって、県の支出金が減額となっているが、その理由は。

　また、漁協は合併して県一漁協となっているのに、各支所の事業費に町が関わらなければならないものか。

Q　当初は県一漁協構想の基盤整備で事業計画していたが、県の制度廃止があり、総合支援に切り替えた。そのため補助率が変わり、三分の二から二分の一になったため県支出金にも減額が生じた。また、移動式の計量機を導入したい要望があり計量機導入補助金を追加した。

　県一漁協になっているが、各支所においての事業は、要望があるものはそれぞれの支所が県の補助金を使って整備していくという方針は特に変わりないので町も今まで通り対応している。

林業振興費

Q　シカの捕獲報償金として二十万円組まれているが、今二十万円組まれているが、今現在この黒潮町においてシカの被害、その実態はどのようなものか。

A　最近、小川地区猿飼、大近に出始め、一、二頭見たという状況だが、被害防止の初期対応が大事だという考えに基づいて、シカ被害特別対策事業補助金（県の補助金制度）を入れ二十頭あたりを想定している。現在一頭捕獲した状況。

農地を荒らす鳥獣被害が後をたちません。

商工費

Q　備品購入費のビオスおおがたポスレジ関係予算は一般会計で見なければならないものか受益者負担すべきではないか。

A　ポスレジは町が購入した備品であり、気象状況のトラブルが非常に多いので無停電電源装置の購入をする。

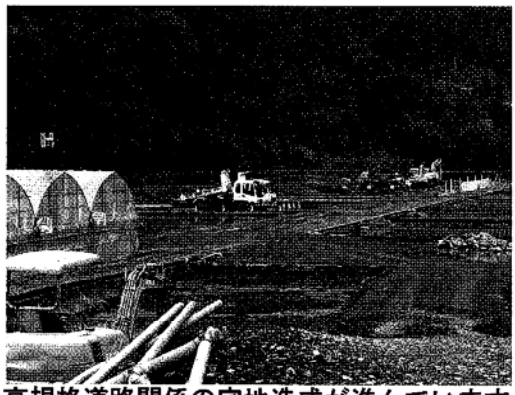
　指定管理者制度は、この施設に限らず経過や協定書に基づく範囲で備品購入等対応している。

土木費

Q　高規格道路の用地購入費や工事に起因する事業費は、国土交通省が当然負担すべきではないか。

A　公有財産購入費、補償保険及び賠償金は、高規格道路工事用道路の部分であり、工事が済めば町道としてつかいたいという地元要望により、黒潮町が用地買収し工事は国交省がする。

　公有財産費一千百万七千円、立ち木等の補償四三〇万円を計上した。この工事は二年でやる予定だったが、国交省の事業が早く進んだので全体の用地購入予算を計上した。



高規格道路関係の宅地造成が進んでいます。

委託料

Q　まちづくり交付金事業設計、調査等委託料七百五十万円等の具体的な内容は。

A　佐賀インター残土処理場と宅地の問題等の調査委託六百六十万円、宅地造成の排水施設等の構造の委託費百六十五万二千円。登記等にかかる山林地図困難地域の測量に四十四万八千円を計上した。

がけくずれ対策事業
工事請負費

Q　五百万円は、どこの予算か。

A　幡多土木の持っている予算を基に、緊急な災害が発生した場合のために、対策事業工事請負費五百万円を計上した。今は、拳ノ川の横木の予算だが、急を要する カ所が発生した場合は適応できない場合もある。

教育費

Q　佐賀中学校等の耐震診断は一気に調査できないか。

A　耐震診断は一次診断を平成十五年から実施した。今年度は二次診断を一部計上していたが、中国の地震や国も耐震診断を早急に推進するということになり、追加で全校を実施する予算を計上した。

平成二十年度
黒潮町水道事業
特別会計補正予算

Q　仲分川の施設整備事業三百万。これは調査をやったのではないか。

A　仲分川の水源は、谷の下流と本川とが合流した付近という地元の意見を聞き、場所を決定してボーリング調査をして事業をする。

◀ 議　会　の　動　き ▶

（平成20年6月12日から9月9日まで）

年	月	日	出席・行動内容	場所
平成20年	6	13～20	6月議会定例会	議　場
		20	現地視察、調査	町道風深線、足川上山線、消防署移転予定地
	7	6	消防夏期訓練	伊田漁港
		6	浮津海水浴場海開き（副議長）	浮津海水浴場
		7	幡多中央消防署例月出納検査	幡多中央消防署
		10	中村地区暴力追放推進協議会	中村警察署
		17	高幡町村議会議長会	四万十町
		23	四国横断自動車道高知県建設促進期成会	四万十市
		24	高知西南地区広域団地農道整備事業総会	四万十市
		26	県選出国会議員との意見交換会	高知会館
		28	森精機器株式会社の視察	吾北村
		30	幡多6市町村議長懇談会	四万十市
	8	1	一般国道56号バイパス建設促進期成同盟会	ふるさと総合センター
		7	道路改良に関する陳情	東　京
		8	高知県市町村議会議員研修会	オレンジホール
		26	高幡町村議会議員研修会	大月町
		29	県知事との意見交換会	高知会館
	9	2	幡多中央消防署例月出納検査	四万十市
		3	熊本県南関町議会議員研修のため13人来町	大方庁舎（議員控室）
		4	議会運営委員会	大方庁舎（議員控室）
		4	議員全員協議会	保健福祉センター
		6	県知事との意見交換会	佐賀総合センター

・・お詫びと訂正・・・　議会だより第9号の（6月定例会）3ページ、議長行動記録中、6月6日の「疋田先生の文化勲章受賞祝賀会」は「瑞宝双光章受章祝賀会」のまちがいです。

常任委員会活動報告

総務

黒潮町健全化判断比率 現在のところ問題なし

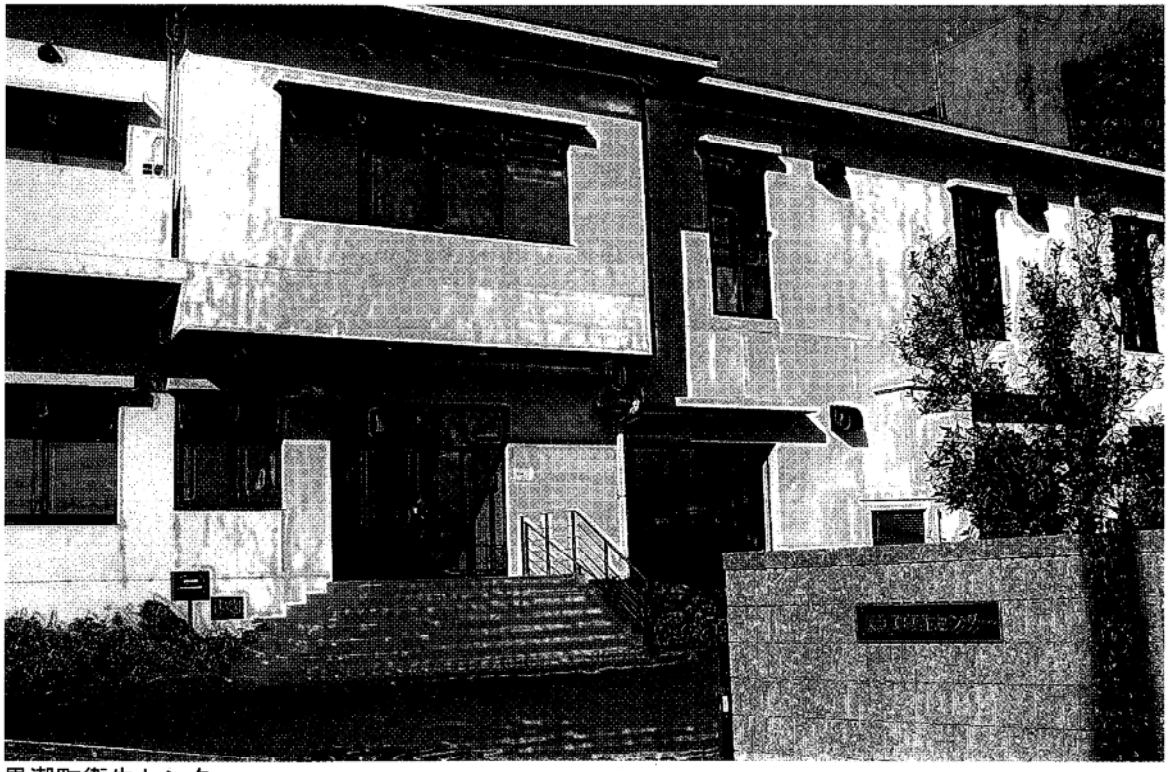
総務常任委員会に付託された議案は全九議案です。

専決処分の承認は、し尿処理場の機械故障に伴う、し尿の海上輸送費用です。次に、黒潮町税条例の一部を改正する条例及び、黒潮町税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例は、六月議会で改正した条例に項の誤記があったために、それを改正しなければならなくなったものです。また、黒潮町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例から、教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例までの全五議案は地方自治法の一部改正により、本条例に改正の必要が出てきたことや、「議員の報酬」とあったものを「議員報酬」とするなどの語句や表記を統一するような条例改正であります。

平成二十年度黒潮町一般会計補正予算のなかの繰越明許費ですが、これは国に対する翌債の手続きを進めるために繰越明許が必要となったものです。尚、審議対象にはなっていませんが、財政健全化法の規定により黒潮町の平成十九年度決算に基づく健全化判断比率が報告されました。全ての審査対象となった比率は判断基準値を下回っており、現在のところ問題のないことが報告されました。今後は大きな事業が目白押しですので、より一層審査には厳しい目を持って臨みたいと思います。

慎重審議の結果、総務常任委員会に付託された全九議案全てが全会一致で承認及び可決すべきものと決しました。

総務常任委員長　下村　勝幸



黒潮町衛生センター

産業建設

水道事業未集金徴収努力せよ

産業建設常任委員会に付託された議案は、平成十九年度黒潮町水道事業特別会計決算の認定について、平成二十年度黒潮町一般会計補正予算の歳出のうち、農林水産業費、商工費、土木費、平成二十年度黒潮町水道事業特別会計補正予算についてでした。

議論された主なものを報告致します。

平成十九年度黒潮町水道事業特別会計決算の認定については、当年度費用合計、一億八百九十四万八千円に対して、当年度収益合計は一億三千百四十一万一千円であり、当年度純利益は、二千二百四十六万三千円となりました。

昨年度繰越剰余金二千九十二万四千円とあわせた当期利益剰余金は、四千三百三十三万八千円となり、そのうちの三千万円を利益積立金に繰り入るものでした。

本議案は承認する事と致しましたが、給水未収金が一千三百四十一万六千円ありました。旧佐賀地域に比べ、旧大方地区の未収金残高が多くあり、回収に向け、職員の尚一層の努力を促しました。

平成二十年度黒潮町一般会計補正予算の歳出のうち、需用費五万一千円のエアコン修繕料と備品購入費十万一千円のポスレジ無停電装置二台の購入費用は、道の駅ビオスおおがた関連の予算であり、反対の意見もありました。

また、土木費についても、まちづくり交付金事業に対して、見込みがないという反対の意見もありましたが、賛成多数により可決致しました。

平成二十年度黒潮町水道事業特別会計補正予算については、上川口水源発電装置（停電時の稼働装置）に七百五十六万円、仲分川の水源調査費三百万円（ボーリング調査）合計一千五十六万円を、企業債三百万円、過年度損益勘定留保金で七百五十六万円を補てんするものです。

以上産業建設常任委員会に付託されました議案について、賛成多数で認定及び可決するものと致しました。

産業建設常任委員長　浜田純一

供用開始された大方大正線（蜷川へ）

国道側より

国道を望む

教育厚生

後期高齢者医療制度始まる

教育厚生常任委員会に九月議会で付託された議案は、平成二十年度黒潮町一般会計補正予算を含む全五議案です。その主なものを報告します。

平成二十年黒潮町一般会計補正予算の専決処分の承認を求める議案は、し尿処理場への委託料七百万円で、熱のために通信コンピューターが不能になり、七月十四日から十八日の五日分、200tを、海上輸送により県外で処理した費用です。

一般会計補正予算の民生費扶助費三十七万九千円は、障害児者自立支援法の関係で、施設等入所時に個人負担が必要になった分を、県と町で補助するものです。

老人福祉総務費一億五千六百五十八万円は、当初予算で計上すべき療養給付費の計上もれを、今議会で補正したものです。

児童福祉施設費の二千二百二十万円は大方地区12人、佐賀地区3人の保育所臨時職員計15人分の十月～三月末までの不足分。（委員会で一年間に必要な予算については、補正を組まないようにすべきとの意見がでました。）

教育費の小学校費、委託費七百七十一万円は、佐賀、伊与喜、拳の川小学校の体育館の第二次耐震診断費。

工事請負費四百五十一万円（国の補助費）は、入野小学校の体育館の国基準0.3（アイエス値）以上の0.6以上への補強工事費。

維持修繕費二百二十八万円は、佐賀、伊与喜小学校の水道漏水工事費。

中学校費の委託料二百六十九万円は、佐賀中学校体育館の第二次耐震診断費。

維持修繕費二百八十万円は、佐賀中学校の水道漏水による水道管の取り替え工事費でした。

平成二十年度黒潮町国民健康保険事業特別会計補正の歳入の増減額は決定通知による補正。

歳出の保健給付金の五千五百六十万円は療養諸費の不足額の補正。

後期高齢者支援金等の二千百三十一万円は当初予定額が決定通知額より不足する分の増額補正でした。

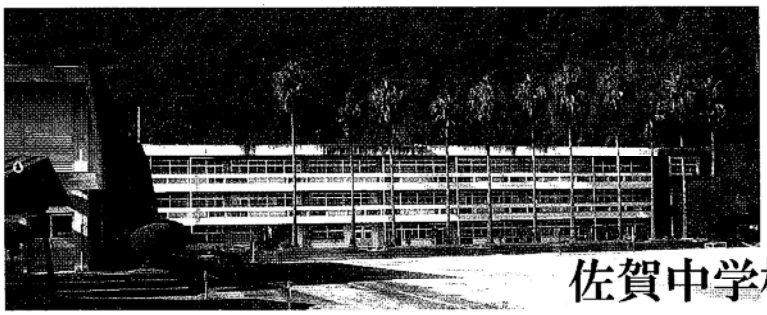
平成二十年度黒潮町老人保険事業特別会計補正予算は、十九年度の事業確定による精算です。

平成二十年度黒潮町介護保険事業特別会計補正予算は、十九年度の事業確定による精算です。

以上、教育厚生常任委員会に付託された議案は全て承認、可決すべきものと決しました。

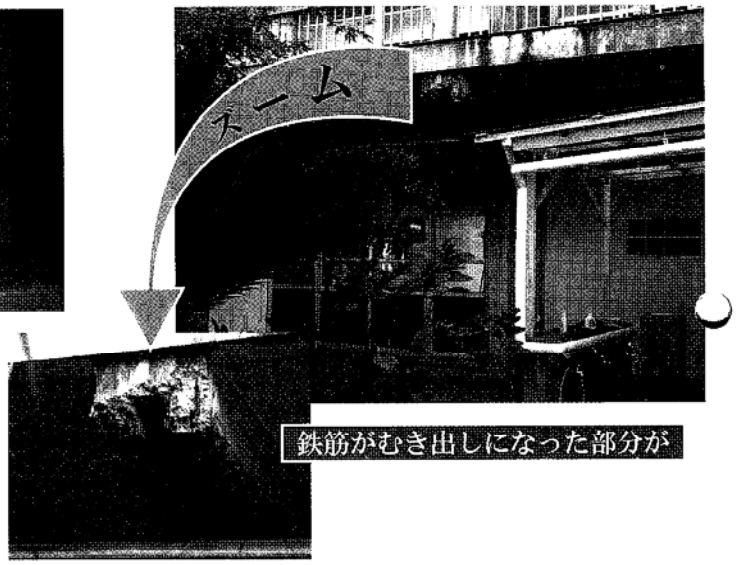
教育厚生常任委員長　森　治史

危険校舎　議会で視察に行きました！



佐賀中学校

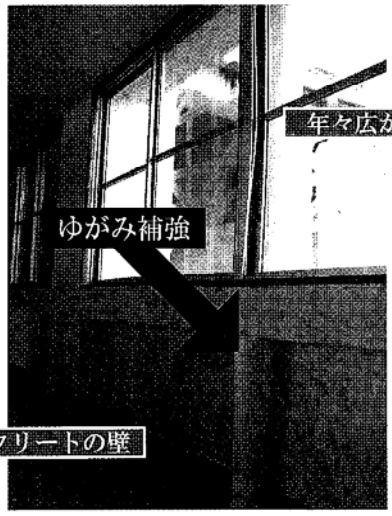
井上校長先生のコメント



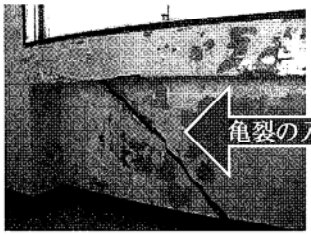
松田校長先生のコメント

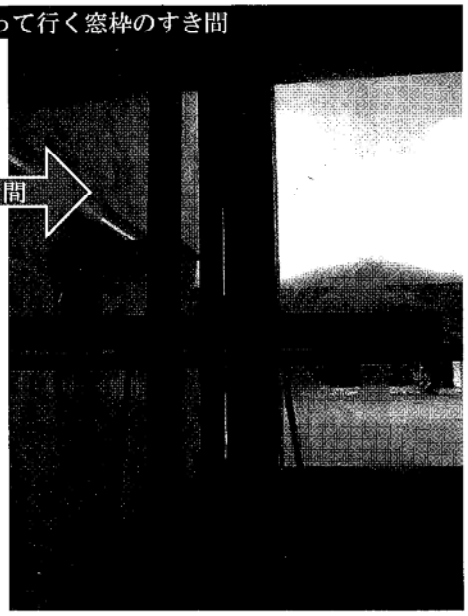
三浦小学校

本校のゆがみ具合は写真以上にゆがんでいます。
耐震診断調査の基準数値もより進んで来たように思われます。
開かなくなった窓、ミシミシと悲鳴をあげる校舎からの音。



地盤沈下によりゆがみが見える廊下





一般質問

学力向上への取り組みは
小、中学校の連携が必要／教育長

にしむら さくお
西村 策雄 議員

問

高知県の教育改革ということで、十年間取り組んできた。しかし、今年の全国の学力テストで中学生の成績が下から二番目ということで、県民はショックを受けている。尾﨑知事は今後四年間で、全国水準まで引き上げると決意をしているが、学校現場の教師、教育委員会はどう対応をされるのか。

答

松並 勝 教育長

全国学力学習状況の結果については、平成十九年度、中学校は国語算数科とも全国と同じ状況であり、全国からいうと四十六位という大変厳しい状況であり、より一層、小学校、中学校の連携をした取り組みが必要と考えている。今後四年間で全国水準に引き上げる目標が公表された。本町教育委員会としても、県教育委員会の施策事業も活用しつつ、児童生徒の基礎学力の定着と、学力の向上に向けて取り組みを進めているところだ。

道路行政への対応は
国、県と共に改良に努める／まちづくり課長

問

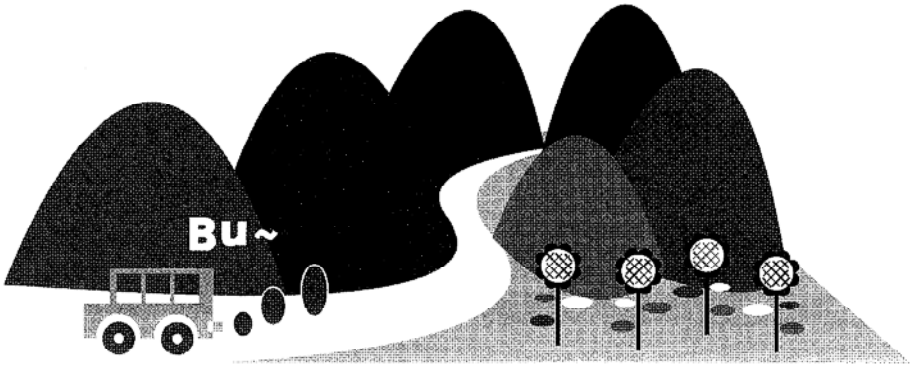
佐賀の拳ノ川で、片坂バイパスの幅員の変更について、国交省からの説明会が行われた。住民から要望もあったと思うが、町の対応はどうか。

答

中島一郎 佐賀まちづくり課長
松田博和 大方まちづくり課長

窪川佐賀線自動車専用道路については、拳ノ川と上分集会所で県の主催によって開催された。今回のコスト削減から幅員が13.5mから、10.5mに変更となった。説明会へ参加された町民の皆さんからは異論はなかった。56号大方改良事業については種々の事情があり事業進捗には至っていない状況だ。大方の市街地も改良されると思うので、地域で消費が拡大されるよう対応した大方の道路網の整備をどのように促進されるのか。知事との懇談会でも山間地域の県道、町道の整備と視距改良の要望があった、米原、仲分川、伴太郎、大井川、馬荷の奥に特例債を一億円ずつ投入してはどうか。中角藤縄線を一時中止して山間地域の危険個所の改良に取り組めないか。車で買い物が安心してできる、入野早咲の商店街の活性化への取り組みを聞く。

い。中産間地域の道路の視距改良は事故未然防止に大きく役立つので、対応したいと考えている。黒潮町には未改良のところが多く、県道については県に要望をし、町道は町が改良に努めたいと考えている。



菌茸生産共同施設 操業の見通しは

本格稼動は二十一年四月としたい／海洋農林課長

まえだ としろう
前田 寿郎 議員

問

町有財産である本施設の再利用について、町は施設利用者の公募を行い、幸い佐賀に菌茸栽培に経験のある希望者があって条件整備の調整をしていると聞く。町費での整備は順調に進んでいるか。施設利用団体の整備費用はどの程度か。また操業開始の見通しについて聞く。

答

矢野健康　海洋農林課長

佐賀藤縄の菌茸生産共同施設は施設全般の整備について主要な部分は町費で修繕している。本年度の早い時期に整備をして利用団体に貸し付ける予定であったが、予想以上に修繕箇所が多く、九月補正予算に計上している。議決を得て、十月末をめどに改修を終えたい。ブナシメジの栽培として整備中で、栽培開始は二十一年四月の本格稼動を目指す。利用者側の負担は約二千万円程度必要と見ている。

行政課題について

行政の役割、計画を実行／町長

問

① 仮称中央保育所建設が遅れているが、二十一年四月開所は守られるか。工期の延長も工期繰越もできない状態で保護者や関係者が大変心配しているが大丈夫か。

② 高規格道路窪川佐賀線の佐賀インターの工事は、見通しがまったく不明で住宅移転者や関係者は不安や不満がある。まったく見通しがつかないが、町行政の役割を果たすべきであり、現状とこれからの計画を聞く。

③ 地域維持活性化特別交付金について、本年三月議会一般質問でこの問題を質したが、町長は、同制度を廃止し町全体で公平に地域維持や活性化ができる制度を二十一年度にスタートするとの答弁であったが、制度の具体性を聞く。

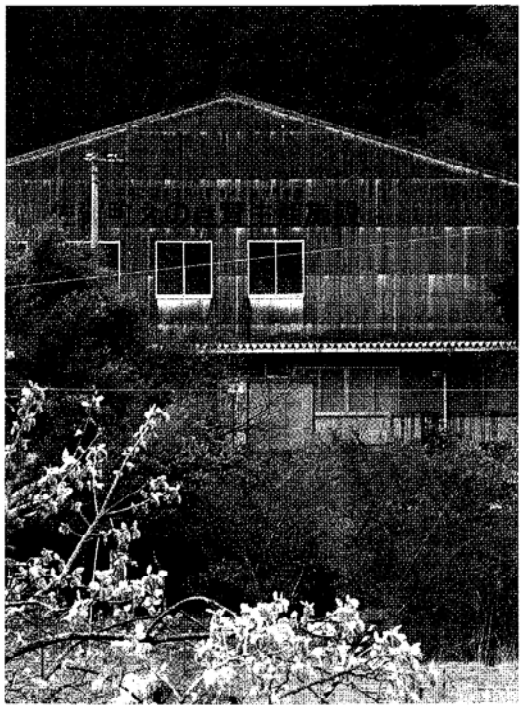
答

下村正直　町長
谷口明男　大方健康福祉課長
中島一郎　佐賀まちづくり課長
藤本岩義　佐賀総務課長

① 仮称中央保育所の建設は議員も保護者の方も心配しているところである。町としても一日も早く建設する努力をして来たが、予想以上に建築確認に時間を費やし今日に至った。工事については施設が平屋で鉄筋コンクリートではなく鉄骨造りであり工期が短くて済み、六カ月あれば大丈夫で、来年三月中に完成し、四月開所の計画である。

② 佐賀インター事業については関係者の方々に心配をかけているが、国土交通省ならびに高知県に対して片坂バイパス完成前に、一日も早く事業採択がされるよう近隣市町村や関係団体と連携を取り、整備の必要性や事業の促進を積極的に訴えていく。

③ 来年度から新しく実施予定の新制度は四点を考えている。一点目としては新制度では大方地域も加え黒潮町全集落に適用する。二点目は現行制度の算定基準に町税四税の収納率を導入していたが、新制度ではこれを廃止し、替って口座引き落とし加入者数を算定根拠とする。三点目は黒潮町への貢献度や地域の努力を考慮し調整する。最後の四点目は、従来は部落への交付金の振込み時期を九月末日と三月末日の二期に分けていたが、新制度は三月末一期のみとしたい。これら四点の改正を検討中であるが、詳細については、これから何回かの協議を重ね、部落区長の意見も聞きながら地域の活性化が図れ、実行力のある制度をつくりたい。



開業が待たれる、菌茸生産施設

ケーブルテレビについて
不退転の決意でやる／町長

やまもと ひさお
山本 久夫 議員

問

情報基盤の格差是正のため、一つの方法としてケーブルテレビを導入する方向で現在、各地区で説明会を実施しているが、加入率などによってこの事業の推進に影響があるのか。

この事業が計画されたのは、合併時に佐賀地域には防災無線が整備されているが、大方地域は未整備であることから合併後、大方地域に拡充すると協議会で決定された経過がある。その後、地デジ放送の問題や携帯電話の問題などがあり、これらの問題や情報基盤の格差を是正する方法としてケーブルテレビが最も有効な事業と町は考えているのではないか。

現在は地デジ放送への対応が事業の中心になり、本来の町民の安全を守るための事業であることが忘れられている。

黒潮町には約五千七百世帯あり、防災無線の未整備世帯が約四千二百世帯ある。また大方地域の山間部、佐賀地域の一部が携帯電話の利用ができない状況であり、そして地デジ放送に関しては、共聴施設地域を含め約一千九百世帯が難視聴世帯になると心配されている。

テレビは映らない、携帯電話は使えないそんな町に若い者に残れと言っても無理だ。

これらの問題を解消すると共に、町民の安全を守る防災対策としてケーブルテレビの事業を進めるべきと考えるが町長はどのような取組みをするのか、事業を実施するのかしないのか聞きたい。

答

下村正直　町長

一定の負担はあるにせよ情報の課題を克服するため、ケーブルテレビの事業を推進したい。進めるについては住民への説明も行なう。黒潮町の将来にとって必要な社会基盤であるため不退転の決意で取り組む。

将来構想

- 生活に関すること
- 産業に関すること
- 学校教育に関すること
- 防災・防犯に関すること
- 保健医療福祉に関すること

整備後の具体的なサービス内容

『告知端末機』を全戸に設置

- 役場からのお知らせ
- 防災告知
- 緊急告知などが音声で流れます

テレビが視聴できる

- 月額1,000円程度を予定
- 地デジ・BS・CS
- 民放１チャンネル追加
- 黒潮町自主放送

光高速インターネットが利用できる

- 月額4,000円程度を予定

携帯電話エリアの拡張推進を図る

- 役場が通信事業者へ働きかける

どう進める　情報基盤整備事業

各種作業をなるべく早く進める／町長

しもむら かつゆき
下村 勝幸 議員

問

① 各地域で住民説明会が行われた。今後も同様の説明会を行うということであったが、より理解を深めてもらうために、今までの説明会で出た内容を回答集にまとめて全戸配布する考えはないか。

そのうえで地区の役員を中心にまず説明会を行い、行政とともに地区住民全員に伝えるような手段はとれないか。また、地域担当制職員を効果的に活用し、説明ビデオなどを用いて住民への周知を図ることはできないか。

② 住民アンケートを取るということであったが、その時期や内容はどういったものを考えているのか。取るのであれば、運用時の要望などがくみ取れるものにし、さらに住民への周知を兼ねることのできるものにすべきと思うがどうか。また、アンケート結果によっては事業の中止はあり得るのか。

③ 本事業は単にケーブルテレビを整備するための事業ではない。合併協定を守り、防災行政無線を黒潮町全域に整備する方針のなかで、取捨選択の末、決定された事業であるはずだ。だからこそ、町全域の防災に対応するためなら、一般財源のある程度の持ち出しは当然である。ただし、いくつかの事業を関連させているため、町費をやみくもにつぎ込むことはできない。事業費と運営維持管理費の見通しはどうなっているか。

本事業を円滑に管理運営するためには、加入率の促進が重要であることは言うまでもない。町内全戸で数ヵ月間の無料視聴期間を設けたり、ニーズにあった時代劇チャンネルや子ども向けアニメチャンネルのセット化を進めたり、議会放送や地域情報チャンネルの充実などをまず考えるべきだと思う。

通信部分の促進では既利用者に対し高速インターネットの利点、料金体系の説明などを丁寧に行えば目標の20％は早い時期に達成可能と思う。

今後、これらにどう対応していくつもりなのか。

答

下村正直　町長
植田　壯　本庁総務課長

① 本事業に関する住民説明会は七月八日から一カ月間にわたり町内十四カ所で開催。参加者は全三五八人。地デジ問題に注目が集ったが、本事業は地デジ対策だけではない。防災対策をはじめとする情報通信基盤整備について理解を深めてもらう必要がある。事業はどうしても黒潮町の将来にとって必要なものと考えているので、今後は更に本整備の必要性について、説明努力がいると感じている。今度の説明会では、各集落単位に、詳しく説明を行うため、冊子も質疑応答をまとめた回答集として組み入れ、理解しやすい簡潔なものにまとめている。

今後は広報の特別号やその他色々な方法で周知を図りたい。地域担当制職員を使って、地区の役員に事前に説明するには、時間的なこともあり、現段階では難しいと思っている。

② 本事業は、住民アンケートで決定するようなものではないと考えている。現時点では住民アンケート調査の実施は決めていないが、もし、仮に実施するとすれば、十一月頃が適当と考えている。また内容は、今後の状況を見ながら慎重に検討したい。更にアンケートを行ったとしても、結果によって本事業を中止するということは考えていない。

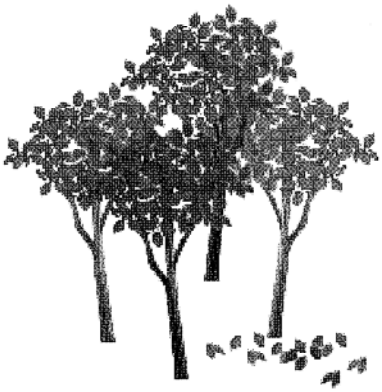
③ 事業費約十五億九千八百万円と多額であるが、財政シミュレーションでも既に十四億一千七百万円を見込んでおり、更に、防災行政無線整備の六億四百万円を凍結するので、その一部を充てれば十分見通しは立つと考えている。

運営維持費についても、告知放送コスト以外の行政運営にかかる通信料等で月額七百万円程度の削減が可能となる。

これ以外にも告知放送端末を使ってのサービスを行うことで、行政情報提供にかかるコスト削減もできる。今後は、通信利用者はもちろんだが、放送利用者も増加するものと考えており、加入率によっては十分黒字運営が可能であると考えている。

加入率の向上のために無料の視聴期間を設ける事は、非常に効果的であると思うので、可能であれば実施したい。

本事業は様子を見ながら行うようなものではなく、期限もあるため、なるべく早く各種作業を進めていく。



危険校舎では子どもたちを守れない
改善に努めている／教育長

さかもと
坂本 あや 議員

問

危険性があるという三浦小学校と佐賀中学校の視察に議会で行った。数年前にも視察をし、早急な対応が必要と指摘したが、当時よりも両校の危険性は増しているように見える。特に、三浦小学校の状態はひどく、このまま子どもたちがこの校舎で学習していて良いものかと不安を感じている。

教育委員会の行った調査結果からも、崩壊の危険性が指摘されている。文科省の指導で行われている第二次耐震診断結果では、通常値、0.6～0.7が正常値とされているが、三浦小学校は0.31であり文科省の増額補助の対象外であるという。このように危険な状況の校舎が増額補助対象外であるという検査結果にも納得いかないが、耐震以前にこれらの校舎への対応は急務と考える。子どもたちの学ぶ場としては危険すぎるのではないか。

委員会は町内全体の診断結を待って対応を決めるとの答弁であったが、それでは遅すぎないか。

すでに三浦小学校は二次診断の結果が出ている。この二校の状況より急を要する校舎は町内には無いと思うが、それでも全町の結果が出ないと計画できないのか。来年度からかかって一体いつ改修や補強が終わるのか。改築となれば時間もかかる。地域の皆さんの意見を聞く時間も必要だ。建築確認も時間がかかるのではないか。検査結果が出ただけで、すぐに工事にかかれるわけでもない。早急にスケジュールを立てて、最短の時間での対応が必要だ。

予算の関係もあるが、子どもたちの安全を確保することが一番大切ではないのか。

答

下村正直　町長
坂本　勝　教育次長

今年度末には耐震第二次診断の結果が出る。結果により耐震補強工事、改築工事の具体的な検討を行っていく。

この二次診断は、委託業者の診断結果を四国地区の耐震診断評定委員会にはかり、評定を受ける。このために発注後五ヵ月から六ヵ月程度の期間が必要となってくる。三浦小学校の耐震結果の場合、補強工事か完全に改築するか、この一年の診断結果を見て検討をしたい。

子どもたちへの対応は、全施設の診断結果が出た時点で、早急な対応をしたい。場合によっては、しばらくプレハブや仮設の校舎で危険を避けるなどの対応も検討している。

校舎も改築とか従来の補強ではなくつぶれるのを防ぐための耐震補強なども検討もしている。

宮川奨学資金返済方法検討結果は
口座引き落としを開始する／教育次長

問

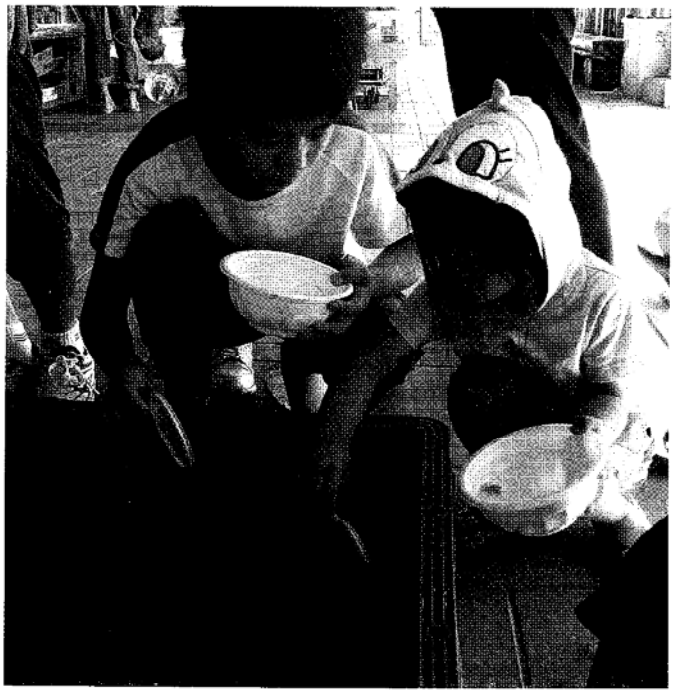
アンケート調査はしたのか。結果はどうなっているのか。

答

坂本　勝　教育次長

アンケート調査を実施した。全体対象者が120人、今年度償還が終了をする30人の方を除いた90人の方にアンケートを送付し、54人から回答があった。

結果は口座引き落としを希望するという方が26人であった。回答者の半数近くの方が希望しているので、実施について具体的に今から作業を行っていく。



たこクラゲ　すくい

光ケーブル事業を問う

何を言っても無駄かも分からん／町長

もり はるし
森 治史 議員

問

① 先だっての、各校区でのケーブルテレビ説明会で、行政側は今後アンケートや調査について住民の意見を聞くという職員の発言があったが、それにもかかわらずアンケートの結果は重要視しないという答弁は住民の意見を無視したやり方で問題がある。

② ＮＨＫでは施設建設時に民間放送局が加入したいと言えば受け入れて、一つのアンテナから7チャンネル同時に放送ができると聞く。そうなれば85％近い家庭で地デジ放送が見えると思うが、共同での放送を町としてはどう捉えているのか。

③ 八月三日の高知新聞の記事によると、兵庫県香美町小代地区360世帯が全国で初めて無線を使った共同受信施設導入をし、地上デジタル放送の対応をしている。その経費約一千二百万円の内半分を国の補助、残り半分を受益者負担とし一世帯約二万六千円と、十年後の施設補修に向け月額四百円の視聴料の徴収をしている。アナログ放送施設を改修して光ファイバーを引く場合より大幅に安く仕上がったとあった。町はこういう方法も検討すべきではないか。

④ 町の概算ではケーブルテレビに70％加入、インターネットに20％加入ならば黒字になると見ているが、人件費と維持管理費で年間約一億円が必要となる。仮にテレビ50％、インターネット10％程度の加入なら約三千七百万円の赤字が出る。赤字が出た場合、公共事業と言うことで一般財源を補てんするのは不公平感がある。

答

下村正直　町長
植田　壮　本庁総務課長

① 森議員は頭から事業に反対の立場のようで、何を言っても無駄かも分からないが、一生懸命考えての判断であるし、住民の顔色を伺いながら決めるような状況ではない。

② ＮＨＫと民放に確認すると、受け入れるという事はありえないと言っており、80％の家庭の視聴できる件も、その数字についても根拠が無いとの回答である。

③ 無線による改修方法は小規模な地域で可能とする技術と思われる。共聴施設改修ではなく情報通信基盤整備施設による対応を考えている。

④ 民間がやってくれない事業を行政がするので、赤字を一般財源でカバーしながらの運営はおかしくないと思う。

保育所四月一日開所間に合うか

四月一日開所に努力する／健康福祉課長

問

仮称中央保育所の開所が遅れると保育園児に大きな負担になると思う。また職場も混乱すると考えられるが、本当に四月一日に開所できるのか。

答

谷口明男　大方健康福祉課長

四月一日に開所するつもりで頑張っていく。

土佐西南公園に町単独の条例を

条例を作る事は考えていない／産業振興課長

問

住民の方より入野の浜の公園の駐車場利用者のマナーが非常に悪いとの声を聞く。管理者が警察を呼ぶこともあると聞く。町は管理者、県と協議して町独自の条例を作るべきではないか。

答

松田　二　産業振興課長

県の都市公園法及び他の必要事項を定め交付されており、町独自の条例を作る事は考えていない。

駐車場にズラリと並んだクラッシックカー

町民の暮らしを守る財政支援を
一本化のまちづくりは合併後の四年目から／町長

たけした ふさお
竹下 芙佐雄議員

問

小泉内閣が進めてきた骨太改革は地方を衰退させ町民の暮らしに重大な影響を及ぼした。今この財政困難の中でこれらの町民の暮らしに手を差し伸べる行政の施策が求められている。そのための財源確保が必要だ。

① 総合支所方式を早く改め、一本化した機構の中で少しでも無駄な支出を抑え財源確保に努めるべきでないのか。

② 違法な水産商工の融資制度にかかわる債務保証を見直すべきで、このままにしておくのか。

③ 肥大化した機構のスリム化を図るために課の統廃合は行革の基本的課題だ。

④ 地上デジタルでとなうものであれば大掛かりな財政負担の伴うケーブルテレビはやめるべきだ。

答

下村正直　町長
澳本　造　本庁副町長

① 総合支所方式を改め、旧佐賀・大方の両町を早く一本化せよとのことだが、合併後の四年間は総合支所方式による事務機構でいくことを確認され一本化のできる状況ではない。

② 金融機関を通じての商工水産業への当町の融資制度の利用者が、支払い不能に陥った場合にその損失を、金融機関に対して補てんする債務保証制度だが、明快な損失補てんにかかる条文規定は適用しないということで理解してほしい。

③ 機構の見直しについては二十二年度以降の早い時期をもって、住民の利便性を検討しながら最小の人員で最大の効果が得られるよう、機構の見直しを図り職員定数の適正化に努める。

④ ケーブルテレビは多額の費用もかかるが、やはり行政として情報化に向けた基盤整備を行い、時代に対応できるまちづくりを進めていく。

教育現場での危機管理は
このことを教訓にすすめる／教育長

問

昨年入野小学校で起きた事故は直後の対応のまずさから、被害児童に今もなお後遺症という苦痛をあたえている。

前回の議会でこの問題を取り上げ質したが、事故直後の対応は適正であったとする内容であり、再調査を要請したが、今回も同様の回答である。

① どんな調査をされたのか。

② 危機管理のマニュアルは備えているのか。

③ 障がいを持つ児童へのケア的対応についての指導は。

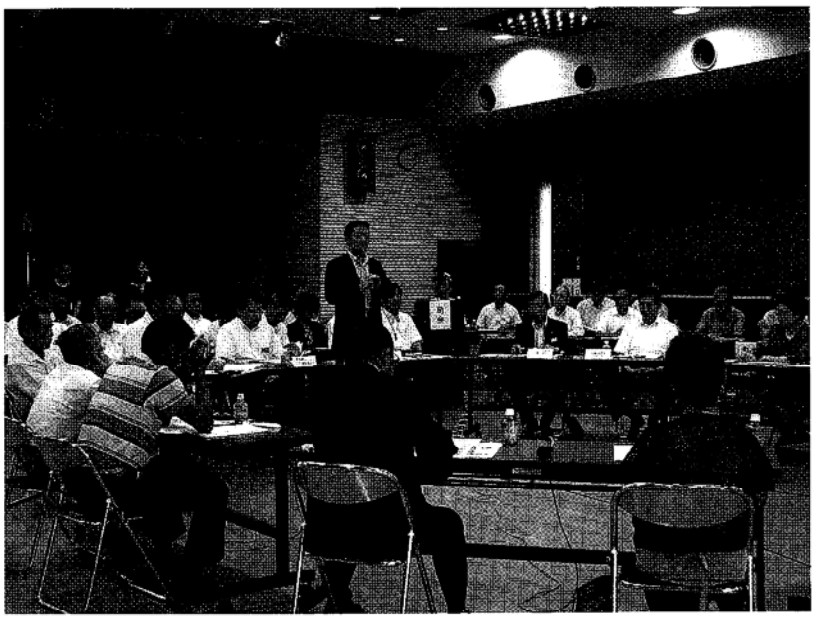
問

松並　勝　教育長

① 事故直後に担任教師が対応した報告では現場に居合わせた二人の子どもから事故状況を確認し本人にも確かめたが、何もなかったので次の授業に参加させたとのことだ。

② 危機管理マニュアルについては、このことを教訓に、後日町内校長を集め危機管理マニュアルを徹底したところだ。

③ 児童や保護者との信頼回復に努めるよう指導する。



県民と知事の対話（佐賀総合センターにて）

原油価格高騰対策本部とは！

思い切った支援を考えている／町長

おおにし しょういち
大西 章一 議員

問

九月議会で、他の市町村は原油高騰支援を次々と打ち出している。町長は今議会の冒頭で黒潮町原油価格高騰対策本部を設立すると表明した。再度町長の考えを問う。

① 対策本部は、いつ、どの様な組織で設立するのか。

② A重油を使用する農家、漁家に直接価格補てんをする考えはないか。

③ 原油高騰対策の国、県の支援策と町の補助事業の併合性は。

④ 支援策が決定された場合、実施時間及び実施期間はどうなるのか。

答

下村 正直 町長

① 本議会終了後直ちに設立し、関係団体と連絡協議の出来る組織体制で、実効性のある対策を協議し、スピード感をもって対応したい。

② 全農等、他の支援策と併合すれば、直接価格補てんも実効性がないとは思っていない。

③ これからは、漁にも出られない、来年の作付けも出来ない事態が充分考えられる。黒潮町として、他の市町村に類を見ないような、金額的にも思いきった支援をしても良いと考えている。また県と連携を取って、支援をお願いするつもりでいる。

④ 実施時期、実施期間については、支援策の内容により異なるので協議していく中で決める。

感化教育を導入しては！

校長会等に諮問したい／教育長

問

全国的に教育の荒廃が叫ばれる中、全国学力テストの結果が発表された。学力の低さに知事は重点施策として、教育改革を行うと提言している。三点について問う。

① 正答率に所得格差があると指摘されているが、黒潮町においてもその傾向はあるか。

② 教育の根源をどの様に理解し、教育の目指す目標、理念は描かれているか。

③ 学力の向上というが、学力テストの講評の中で、学習に心が向いていないと指摘されている。感化教育の導入は考えていないか。

（感化教育とは、体験した事、体験している事を伝える教育であり、感動を与え、心を動かす教育である。体験なき話は理論に過ぎず、相手に感動を与えない）

答

松並 勝 教育長

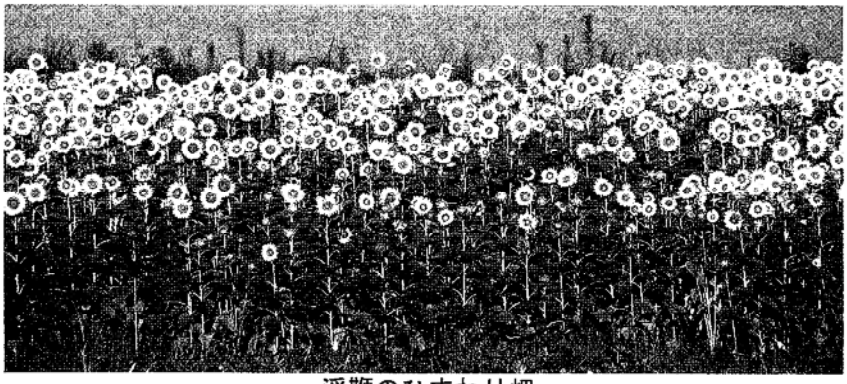
① 本町の状況を見た場合、平均正答率に所得格差との相関関係は認められない。

② 教育の根源は、人格の完成を目指し、いかに時代が変化しても平和で民主的な社会の形成者として、必要な資質と心身共に、健康な国民の育成にあると思っている。二十一世紀は知識基盤社会であると言われ、本町においても知、徳、体の調和の取れた発達を基本としながらも、生きる力をどうしても付けていかなければと考えている。本町の教育行政方針の中でも、たくましく生きる力を持った人づくりを掲げて取り組んでいるところだ。

③ 大変いい質問を頂いたと思っている。感動する授業や話を聞くことは、子供たちにとって本当に大切な事だと思う。子供たちが嫌々机の前に座る様では、学力の向上はなく、楽しい授業、分かる授業こそ、自学自習の基であり、校長会等にはかっていきたいと思っている。

・・・お詫びと訂正・・・

議会だより第9号の（6月定例会）13ページ、大西章一議員の一般質問の2段目、答弁中、「約三千万円必要だ。」は「約二百万から三百万円必要だ。」のまちがいです。



浮鞭のひまわり畑

小学校児童の事故処理について

委員会として全力を挙げた対応を図る／教育長

むらこし ひさお
村越 比佐夫 議員

問

① 事故発生から一年になるが、これまで児童の解決方法を執行部と小学校と教育委員会の三者で話し合いをしたことは一度も無いと学校より返答があった。ただ校長や担当の教師が出向いて話をするだけで、この問題の解決に向けた話し合いはできていない。

教育委員会は今日までの経過をどこまで把握しているのか。責任ある対応をするという教育委員会の姿勢が見えてこない。これまでの議会の中でも、教育長は教育委員会の責任であるということを明言している。口先だけであって何ら対応していないのではないか。

② 今まで保護者と対話を交わそうとしない教育委員会の姿勢が、児童の回復を遅らせているのではないか。これまでの議会でも、教育委員会は学力を落とさないように保障するのが責任であるかのような答弁を繰り返しているが、それは学校教員が行うことである。

教育委員会や教育長は、どう責任をとる考えなのか。

答

松並 勝 教育長
生駒 進 教育委員長

① 昨年九月に事故が発生してから、学校からは文書や電話、あるいは校長や教頭から直接、怪我をした児童についての報告を受けている。これにより、事故被害を受けた子どもが、どのような状況であるかということは把握している。

② これまでにも一年間にわたり、入退院を繰り返してきたので、学校との連絡を取りながら児童に対する学力保障や心のケアをしていかなければならないと考えており、その環境を整えることが教育委員会の責任の取り方だと考えている。

この児童が学校での居場所や学習環境に早く慣れ、明るい学校生活が送れるよう指導していきたい。県への働きかけで、加配教員を一人付けてもらえることになった。

今後、教育委員会として全力を挙げて対応していきたい。

佐賀中学校の老朽化について

対応は第二次診断結果を待って／教育長

問

佐賀中学校は老朽化が進み、耐震強度診断の結果次第では、早急に建て替えなければいけないのではないか。

答

松並 勝 教育長

何度も佐賀中学校に行き、校舎が非常に悪いということは認識している。佐賀中学校の耐震診断は第一次診断のみで、まだ第二次診断には至っていない。建て替えるにも、この第二次診断の結果に基づかないと、どの程度の補助金が確保できるのかわからない。

職員の管理事務について

パソコンにより効率的管理を行う／副町長

問

町長は職員の管理責任者として業務日報を書かすべきではないか。

答

山本牧夫 佐賀担当副町長

旧佐賀町では合併する十八年三月まで、業務執行計画、勤務状況、結果報告書の提出を定め課長職以下の職員が毎月の勤務予定計画と実施状況報告を一日単位で記載し、職員は毎月課長に報告する。課長は同様に当時の助役と町長に報告する。そして三カ月ごとに全職員が町長と助役に報告するという方式を採っていた。一部の職員からは毎日記入することへの抵抗もあったが、基本的には一日一行の業務内容を記入することなので、心がけ次第で、すぐできるものであった。このことは、職員と業務を管理する面、あるいは過去の問題が生じた時の資料として活用するためには大変有効なものである。合併後は電算化により、パソコン画面上で、全職員のスケジュール管理が記載できるシステムを取り入れ、会議や行事、日程等が一覧できるようになっている。合併に伴い職員も多くなり、事務機構の簡素化も必要であるので、それぞれの管理職が現状の事務内容を把握し、旧業務日報に替えて、パソコン上のスケジュール管理表を活用し、管理責任を果たしていきたい。

学校施設に監視カメラの設置を
非常時ワンタッチプッシュ式で通報／教育次長

はまだ じゅんいち
浜田 純一 議員

問

六月八日の秋葉原無差別殺傷事件は記憶に新しいところである。

あるジャーナリストは、苦しい立場に置かれた若者の苦しみが、他者への攻撃として表れている。極めて脆弱（ぜいじゃく）な生活基盤しか持てない人々は想像を超えて増えていると言っている。しかし、そのために何の落ち度もない被害者の人生を踏みにじることは決して許されるものではない。

問題はこのような事件を起こした大半の者の言葉は、誰でもよかったという事であり、無差別無作為に事件を起こしている点にある。

平成十三年の大阪池田小学校児童殺傷事件後、学校施設に監視カメラの設置を問うたが、再度質問する。

答

坂本　勝　教育次長
谷口明男　大方健康福祉課長

近年、議員の言われるように強悪事件が多く発生しており、特に相手は誰でもよかったという理由による無差別殺傷事件の割合が非常に多くなってきている。

大阪池田市の児童殺傷事件については多くの犠牲者を出し、私たちにも大きな衝撃を与えた。

十三年九月議会において議員より質問を受け教育委員会としても、設置することによる効果について検討をしたが設置には至っていない。

ただ平成十六年度には当時の小学校七校に非常用の通報装置の設置を行っている。

これは非常時には電話回線を使用して、ワンタッチプッシュ式で警察に通報する仕組みになっている。

保育所においても、防犯カメラの設置については今のところ考えていない。しっかりとフェンス及び玄関の施錠をする事で対応していきたい。

生涯学習に囲碁、将棋等の教室を
事業での取り入れは考えていない／教育次長

問

六月議会において高齢者の健康対策という事で質問をした。

答弁では、にこにこウォーキング、黒潮元気教室、いけいけフェスティバル等の事業を実施しているとの事であり、高齢者の健康維持と介護予防に貢献しているとの事であった。

今度は頭脳の健康対策として、生涯学習に囲碁、将棋等の教室を取り入れてはどうか。

答

坂本　勝　教育次長

高齢者の方々の健康対策については重要な課題であり、教育委員会としても生涯学習の一環として取り組んでいる。

囲碁、将棋は頭を使った健康対策にもなるが、一定対象者は限られ、趣味的なものになるのではないかと考えられる。

参加者同士の交流と親睦を図りながら健康を増進する教室を続けていくが、質問の囲碁将棋等を新たに生涯学習の事業として取り入れ、町主催で行う事は今のところ考えてない。

浮鞭の方々と楽しんだ　アフリカの太鼓

保育園統合に伴う浜松保育園の利活用について

地元の期待に沿いたい／副町長

たなべ まもる
田辺 守 議員

問

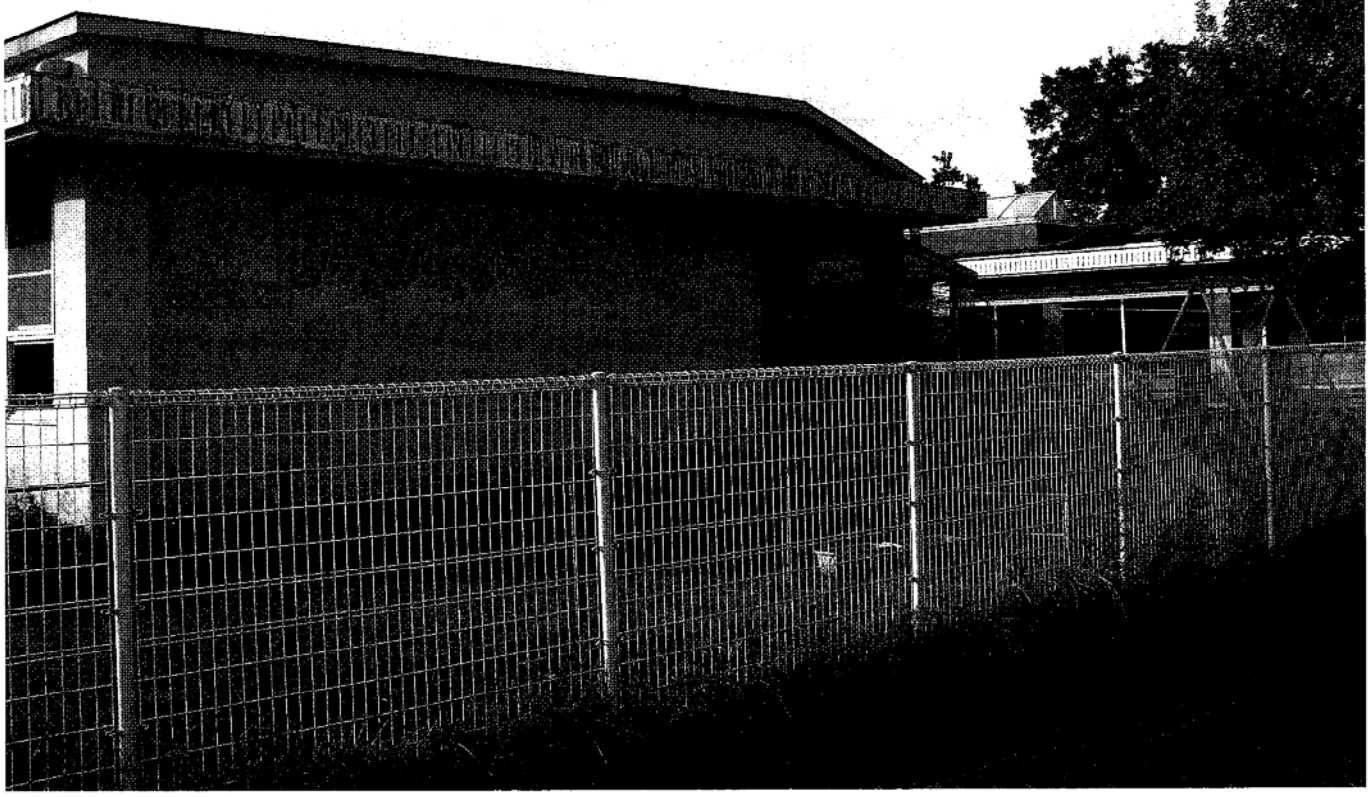
平成二十一年四月、統合により上田ノ口、中央、早咲、浜松の保育園が休園となる。特に浜松保育園の後施設の利活用について問う。

地元の声として、万行の浜の町営住宅の改築、および駐車場の確保は日常生活上必要なものとしてあがっている。この案件は以前にも計画提案され、事業推進を図った経緯があるが、地元住民の様々な意見により計画が中座している。そこで、浜の町営住宅の改築および駐車場の確保のため、休園となる浜松保育園を更地として懸案事項に対処すべきと思うが考えを問う。

答

澳本　造　本庁副町長
谷口明男　大方健康福祉課長

浜松保育園の後施設の利活用については、関係部署と十分協議をし、町営住宅改良用地や、駐車場用地として地元の期待に沿うようにしていきたい。



情報基盤整備事業分かりやすい説明を

全戸にパンフレット等配布する／総務課長

問

情報基盤整備事業は今後の町のあり方を左右する重要な施設整備である。先に実施した校下別地元説明会での住民の反応は。また、今後の地区別説明会への住民参加要請と説明内容について問う。

答

植田　壯　本庁総務課長

先の説明会で多く出された質問、または意見等を踏まえ、地デジ対策だけでなく、防災対策をはじめとする情報通信基盤整備の多様性、または必要性や事業費等を分かりやすく説明するために、全世帯に情報通信基盤整備事業ガイドブックやチラシを配布し、前回以上、多くの住民が説明会に参加することを期待する。

ケーブルテレビ事業に反対

住民のしあわせのために必要／町長

宮地 葉子（みやぢ ようこ） 議員

問

この事業は15億～17億円の莫大な費用の上に、運営費を税金で補う可能性が高い赤字「ハコモノ」事業である。説明会でインターネット加入率を20％としてテレビの加入率70％で黒字。テレビ50％で一千万円の赤字とあった。少子高齢化で町の人口は減り続け、今後子供たちに借金の穴埋めをさせることになる。黒潮町議会の真価が問われている大変な事業だと思う。

地デジ(テレビ)は、海岸ぶちの黒潮町では総務省の資料でも8割強は映る。共聴アンテナ地域でも今のアンテナに装置を付ければ映る。格差解消を唱えるなら共聴アンテナ地域に町が補助をすればいい。この事業より格段に安い経費で済む。全国的にこの事業を導入する自治体が多くないのは、苦しい財源の中で費用と必要性のバランスを考えてのことだ。

住民に負担を強いる事業なのに、町長はアンケートを取るかどうか検討中で、アンケートを取ってもその結果には左右されないとの答弁だった。住民の意思を聞く耳を持たないということか。

テレビ加入率が50％を割ってもやるのか。

また佐賀地域では民放が映らないと答弁があったが、もしそうなればこの事業をやったことで、大方地域ではNHKの受信料だけでテレビが見えるのに、佐賀地域の人はそれに千円余分に払わなければ民放が見えないという「格差」が生まれるおかしな結果になる。

地デジは国策なので、テレビが見えない地域を出さないように町は国に要求するのが本筋ではないか。

情報格差の解消は大切だ。しかし光ケーブル(線)はケーブルは弱く、これからの時代は衛星を使った電波の時代だ。

来年四月にはタイの通信大手企業が自社の衛星の一部を使って、日本のブロードバンドが使えない人たち向けにサービスを展開する準備中と日本経済新聞に載っている。これでインターネットのブロードバンド化は達成される見通しだ。また国（総務省）も情報格差解消に向けて動き始めている。

町の財政を圧迫すれば、生活弱者へ手を差し伸べることや、住民サービスは今以上に削られる。各部落から出される身近な要望、崖崩れや、生活道路の補修、防犯灯の設置、通学路の整備等々もますます実現が難しくなり、生活格差が生じる。

町民に負担を強いり、若者に借金を残すこの事業は止めるべきだ。

答

下村　正直　町長
植田　壮　本庁総務課長

限られた時間の中で決断をしなくてはならない。

防災対策、携帯不感地の解消、地デジ対応、ブロードバンドの環境整備といった四つの課題を総合的に判断し、強い意志を持って推進することに変わりはない。

燃油高騰に町の補助を

思いきった対策を取る／町長

問

原油の高騰は町民の生活に大きな影響を与えている。特に油を燃料とする農漁業者にとっては直にひびき、このまま仕事を続けていけるかどうかまで迫る切実な問題になっている。

土佐清水市は全国に先駆けて直接補てんを発表し、その後、国も対策を打ち出したきっかけをつくった。苦しいのは町民皆同じだが、農漁業は町の基幹産業である。町として、まず一次産業に手を差し伸べ、町の活性化に向け何らかの対策が必要と思うがどうか。

下村　正直　町長

町としても基幹産業である一次産業への影響を黙ってみている訳にはいかない。町の存亡を占う程の事態だと考えリッター三円の補助などではなく、金額的にも思い切った対策を考えている。

財政問題について

財政健全化に向けた取り組みをする／町長

みょうじん てるお
明神 照男 議員

問

平成二十一年度から大型事業の導入で町の財政が厳しくなると説明を受けた。米国の住宅問題による金融悪化や、原油高騰により産業経済に大きな打撃を受けるなか、今後国の交付金の減額で町財政が厳しくなる。

① 町の財務を貸借対照表や損益の数値で管理する事業と、公会計制度の取り組みを聞く。

② 財政危機が心配される現在、宇宙航空研究開発機構の衛星「きぼう」による携帯電話通信が実用化される。時代遅れになるといわれるケーブルテレビの十六億円の事業をどうするのか。優秀な職員は静止衛星の件も知っているはず。無駄になるかもしれない事業をなぜ進めるのか。

答

下村正直　町長
澳本　造　本庁副町長

① 国からの交付金の減額が予測される中、中学校、保育所建設事業、消防署移転や、公共施設の耐震診断等、普通建設事業を控えている。

財政健全化比率では、実質公債比率13.4％。将来負担比率66.8％で県内では良い方だが、平成二十三年度までに公会計制度を整備してこれによる財務諸表に基づき財政計画に活かしたい。

② 田舎の問題はＩＴの技術者がいないこと。わが町には優秀な職員がいるから「町の生き残りをかけて」やる。

黒潮町の将来のため、強い信念でやる。

家地川堰堤と環境は

町の姿勢しだい

ダム存続は必須／町長

問

① 家地川堰堤の取水期限が三年後になった。発電に使った水が四万十川に戻らないのが環境破壊という。十和より上流域の渇水期の川の状態を見ると、放流だけが原因かどうかはともかく、申し訳ないと思う。二十一世紀は水の世紀という。町長はどう取り組むか。

② 北海道で洞爺湖サミットが七月に開催された。

イギリスの新聞に「うまい料理を食べながら、食糧危機や、環境問題を議論するのはいかがなものか」と批判する記事が載った。最近、県や市町村でも排出規制に取り組み始めた。ようは町長が「やる」というかどうかだ。目に見える形で取り組む考えはないか。

答

下村正直　町長
山本牧夫　副町長

① 家地川ダムは河川維持流量を確保するため、国の上限の3倍を下流に放流している。

佐賀地域住民にとっては、ダム存続に一致団結して取り組む必要があると考える。

② 町は京都議定書により地球温暖化対策実行計画を求められている。町ではエコオフィス行動計画があり、これを温暖化対策にグレードアップしたい。問題は「一人がやっても」とか、「それでは商売にならん」とかなかなか取り組まないこと。今コンピュータで個々の家のCO_2を算出して、削減に取り組むことを考えている。

燃油と魚礁設置

原油対策を打っていきたい／町長

問

① 原油高騰は漁民の一斉休業で政府与党は対策を出したが、この制度では利益は減少して、赤字の経営体は赤字が増加するだけだ。

原油高騰で農業等他の産業も含めて町長の対応を聞く。

② 一昨年から、海底魚礁の操業を質問してきた。

漁師が魚礁はタイやマグロも釣れる、やってもらいたいと言っている。場合によっては署名を集めると言った。

今年は、国も魚礁事業をやると言っている。

油が高くて漁に出んから油が売れん。水揚もない。氷も売れん。良くなるために合併したのにという声がある。魚礁設置の考えについて質問する。

答

下村正直　町長

今回の原油高騰については一次産業、商業も加えてできる限りの対策を打っていきたい。

魚礁設置については漁協、県も休止しているので、町も取り組む状況にはないが、そこにいる魚を取るのは効率的で、議員のいうふうに思っている。

地域の力と防災対策
コミュニティーの復活を／町長

こまつ たかとし
小松 孝年 議員

問

行政の考える防災対策とは何か。避難路の整備や防災無線、家屋の耐震診断や耐震対策（家具転倒防止）なども重要な対策であるが、災害が起きた場合、最終的には人が助かるためには人の力である。阪神淡路大震災も宮城内陸地震でも二次災害の防止や、人命救助は地域内の団結や人間関係が大きな力となっている（台風やその他の緊急時も同様）。こういった力は今後増えていくであろう独居老人や高齢者夫婦にとっても大きな心の支えになるのではないか。

地域の力（横のつながり・助け合い）をつけるためどうすればよいか、その方法を「まちづくり」という形で今まで提案してきたが、町としては、そういった政策をとる考えは無いのか。

答

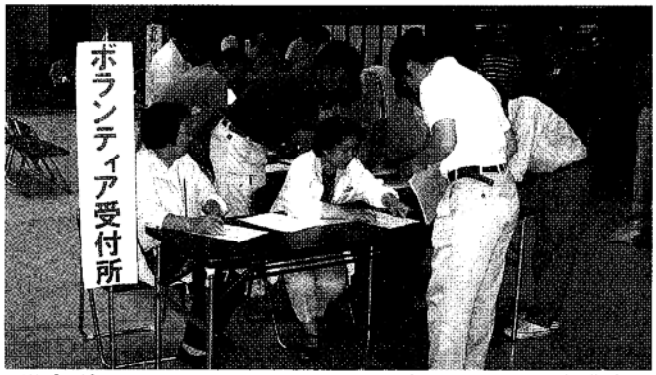
下村正直　町長
植田　壯　本庁総務課長

阪神淡路大震災では、公的な消防体制の機能の限界を示す結果となっている。発生直後の人命救助や初期消火は地域の住民の力が大きい。町の防災対策の方針としては、ハードによる防災対策には限界があるが、実効性は高いと考えている。これを基本にして、強い揺れから身を守る耐震化対策。津波の避難対策。それから地震に強い地域づくり対策、自主防災組織の育成の三点を基本方針として掲げ、住民の命を守ることを最重点に、自助、共助を基軸にした防災対策、南海地震対策を進めている。

中でも、この二つ目の地震に強い人づくり、地域づくり対策は、議員が言う、まちづくりではないかと考えている。そして、地域力をつけるために自主防災組織の育成、強化や住民への啓発事業など、さまざまな取り組みを現在積極的に実施しているところである。

職員の地域担当制も、ケーブルテレビでも、そういうものを何か、代替的に連帯感を持つ媒体にならないかと思っている。もともと、ケーブルテレビもコミュニティー・アンテナ・テレビジョンということで、そういうものをひとつ、テーマに目指しているわけで、そういう角度からの取り組みで、最終的には災害があったときなどに、「助け合い」といったことが作用してくるのではないかなと思っている。

今後も、あらゆる角度から、そういうコミュニティーの復活ということに取り組んでいきたいと思っている。



災害ボランティアセンター立上げのための実践講座

ケーブルテレビについて
自信を持って進める　／町長

問

現状の説明で、住民が納得できているか。地デジ、防災無線対策だけでは説得力に欠ける。ケーブルテレビを利用した住民サービスや、活用方法をもっと具体的に計画し、予算的に負になる部分を補える計画、試算、整備した場合としなかった場合の比較が分かりやすく説明するべきではないか。

答

下村正直　町長
植田　壯　本庁総務課長

情報基盤整備（ケーブルテレビ）は国、県の補助事業、合併特例債を活用することによって、町の一般財源は、現時点では約二億七千七百万円程度という試算をしている。

また、これに対して、防災行政無線を単独で整備した場合でも、約八億一千万円事業費が掛かり、それに対する町の一般財源が、約二億七千万円程度必要となる。このほかに、地デジ対策とか、ブロードバンド対策、携帯電話基地局の整備などが、約五億円前後必要になる。いわゆるケーブルテレビに匹敵する事業費が必要になるのではないかと予想される。情報通信基盤整備は、非常に利用方法も多様であり、今のところ最善ではないかと思われる。住民への説明は、今後分かりやすい説明を心がけ、自信を持って進めていく。

燃油高騰対策について

緊急に対策を打ち出す／町長

にしむら まさのぶ
西村 将伸　議員

問

今年の異常な燃油高騰は全国的に広がった漁業従事者の一斉休漁など、燃油に大きく依存してきた漁業や施設園芸農業に壊滅的な打撃を与えかねない状況にある。ほかの市町村では九月議会に燃油支援の補正予算案が提案されている。本議会で町は支援策として燃油高騰緊急対策本部の設置を発表したが、補助額を盛り込んだ予算案は出されていない。これでは町長の何とかしなければという思いが住民に伝わってこない。基幹産業の維持、安定を図るための緊急対策が求められているが、実効性ある施策を問う。

答

下村　正直　町長
松田　二　産業振興課長

関係者と協議を重ねて緊急に対策を打ち出したい。また高知県の漁業は操業におけるコスト面で非常に燃油に頼る形態にあり、施設園芸も油に頼った営農をしている観点から農業、漁業に絞った支援策があっても良いと考えている。

議員を含む特別職の給与カットを

住民と痛みを分かち合いたい／町長

問

① 平成十八年七月から二十年三月まで町長、副町長、教育長の給与は7％カット、職員は3％、5％減額している。その累計額は約四千万円の財源となっているが、燃油高騰緊急対策本部を設置するといった不測の事態への対応として、予算計上する方針はないか。

② 全国では財源確保のために何らかの形で、役所の経費節減をしている自治体が61％を超えている。我々をとりまく経済や生活環境を見ても十年前、二十年前とは、すっかり様相も変わり、大人の私たちでさえ将来に不安を抱いて、若者の多くは目的や夢が持てないでいる。こうした現状を直視すればするほど、役所や議会の存在価値、また役割が重要視されているわけで、時代に沿った役所、議会運営が求められている。

こんな時代だからこそ基幹産業を守る目的においても、不況にあえぎ、経済格差を感じている住民と共に痛みを分かち合うためにも、黒潮町の議員を含む特別職が率先して給与カットに取り組み、財源確保の一部にできないかを問う。

答

下村　正直　町長

① 財源の四千万円はメリハリをつけた使い方をしたい。燃油高騰緊急対策本部に予算計上する考えはある。

② 質問の趣旨はよく理解できる。この場で給与カットの実施時期を答えることは出来ないが今回の異常事態ということがなくても、住民と痛みを分かち合うという考えの下で常にそのことは頭の中にある。

情報通信基盤整備の地域説明会ついて

この事業でまちづくりをしていきたい／町長

問

地域説明会での課題として、現時点で情報通信に支障をきたさない地域の方々、それから防災関係やテレビ以外関心のない高齢者の方は、あまりその必要性を感じていないことなどが浮き彫りになっているが、この町の将来に向けて、道路とか水道の整備と同様に情報通信に地域間格差があってはならない。これからの説明会に必要なことは、情報通信に支障がない地域の方々から支障ある地域への思いやり、支え合いといった社会連帯や連携意識を呼びかけることが、最も重要なことと考えている。町長自身不退転の決意でこの事業に臨むには全地域に出向き説明する責任がある。今後の方針を問う。

答

下村　正直　町長

人口の自然減、少子高齢化等様々な社会の波によって、中山間地域が衰退している。この情報基盤のインフラ整備によって、まちづくりをしていきたい。中国の古い言葉に飲水思源、水を飲む度に源を思うという言葉がある、地域説明会にはできる限り出席して、地デジの映る所も、映らない所も、お互いを思いやる。そういったことを訴え、調和のとれた事業を推進していく。

町行政のあり方について

合併の効果を現す必要がある／町長

やの しょうぞう
矢野 昭三 議員

問

① 何を基本にして町政を執行しているのか。

② 合併特例債を活用して町づくりをすることを目的に合併したが、公平な執行をしていない。町道若山線は旧佐賀町議会で請願採択している。合併協定と、過疎計画でも二十年度計画決定している。工事をしない理由は何か。

③ 働く場の要望は合併前から第一位だった。建設計画で起業家への支援と、既存企業の新規事業進出への支援等定めている。六月議会で誘致のための資料作成は「検討する」との答弁だったが検討の内容を問う。

④ 温泉建設を起爆剤にして佐賀北部地域の活性化を図ることを目的に、調査費三百万円を投資しているが一向に進まないが何故か。

答

下村　正直　町長

① 合併協定書のとおり四年間何もせずにおれというなら、これほど楽なことはない。しかし合併の効果を現さなくてはならない。町民、議会の許す範囲で取り組む。

② 様々な事業に多額の費用がかさむため、町道若山線は着工できない。

③ 税、人材、設備等について助成条例制定に向けた取り組みや、企業誘致に向けた支援を行う。

④ 平成十六年九月議会で請願可決しているが、施設を建設しても運営母体が決まっていないと経営ができないので、そのことが課題となって建設は保留状態となっている。

総合振興計画について

前向きに取り組む／町長

問

① 評価、ローリングをどのような方法で行うのか。

② 企業視察時に社長さんから「県西部へ二つ工場を造る」とお話を頂いた。企業誘致、雇用の場の創出にいつ、いかなる方法で取り組むのか。

③ 国道56号整備促進期成同盟会長として、町内の危険ヵ所の解消に該当集落と協議したうえで要望活動をしているか。

答

下村　正直　町長
松田　博和　大方まちづくり課長

① 今、事業評価等の規定を検討している。二十年度の実施計画ができたら評価をしていく。

② 用地、人材確保が必要だが、高速道路の延伸によって県西部への工場設置に前向きな回答を頂いた。雇用対策として幅広い分野で取り組む。企業誘致条例を十二月議会に提案したい。

③ 片坂バイパス、大方改良等を中村河川国道事務所へ要望している。早咲から芝地域までは今、国道路面にT字の表示を設置している。

一次産業の振興は

可能な限り力を尽くす／町長

問

① 農業、漁業は燃料、資材等が値上がりし、商品は値下がりして生産意欲が低下している。一次産業の町としていかに振興を図るのか。

② 個人住宅建設に町内で生産する間伐材の現物支給をする支援と、町の施設にはその材を使用することはできないか。

答

下村　正直　町長

① 県が定める産業振興計画に取り入れるよう協議している。

知事から、島根、北海道などは銀座、有楽町辺りでアンテナショップ等を出して好評を得ていると聞いた。良い方向を探り、接触もしたい。

② 道路から離れた山林では伐採木の搬出にかかる費用が大きすぎて難しい。

また町発注の公共工事には、木材の利用促進を図るよう、設計段階で検討していただいている。保育所や学校の建設には可能な限り利用をするよう要請する。

今年もカツオを売りに（蒜山高原）

急げ　大方地区町道の改良
状況は把握している／まちづくり課長

あぜち かずひろ
畦地 一弘 議員

問

① 町道上山線を約60m位入った所のおかにコンクリートを打った所がある。そこの前の石垣は崩れそうになっている。そのまま放置するのは危険である。石積みをしてはどうか。

② 上山線の危険カ所にガードレールを設置すべきではないか。

③ 町道加持橘川線の中川の橋を渡ったところのカーブの切り取りをしないとトラックやバン等の車が通りにくい。拡張をしてはどうか。

④ 町道加持橘川線の赤のポールが3ヵ所立っているところや駒の爪のカーブなど危険カ所を早急に解消すべきだ。

答

松田博和大方まちづくり課長

① 地元の方々と協議し、対応を考えたい。

② ガードレールを設置すると、かえって幅員が狭くなるので対応を検討している。

③④ 町道の現状については把握しているが、町内全体の道路管理の状況から検討していきたいと思う。

通学路に横断歩道の設置を
今後も要望を続ける／総務課長

問

中学生が横断している早咲の四国クボタの裏（県道大用大方線）は見通しが悪く危険である。県道を通るドライバーもスピードを出しているので、横断歩道を付けるべきではないか。

答

植田　壯　本庁総務課長

この路線は平成十八年九月に横断歩道と自転車横断帯等の要望をしているが、要望カ所が多くあり中村警察署も早急な対応が出来ないと返事があった。

町としては、毎日中学生が通学しているので今後も強く要望をしていく。

田ノロバイパス外灯設置
県に再三要望する／総務課長

問

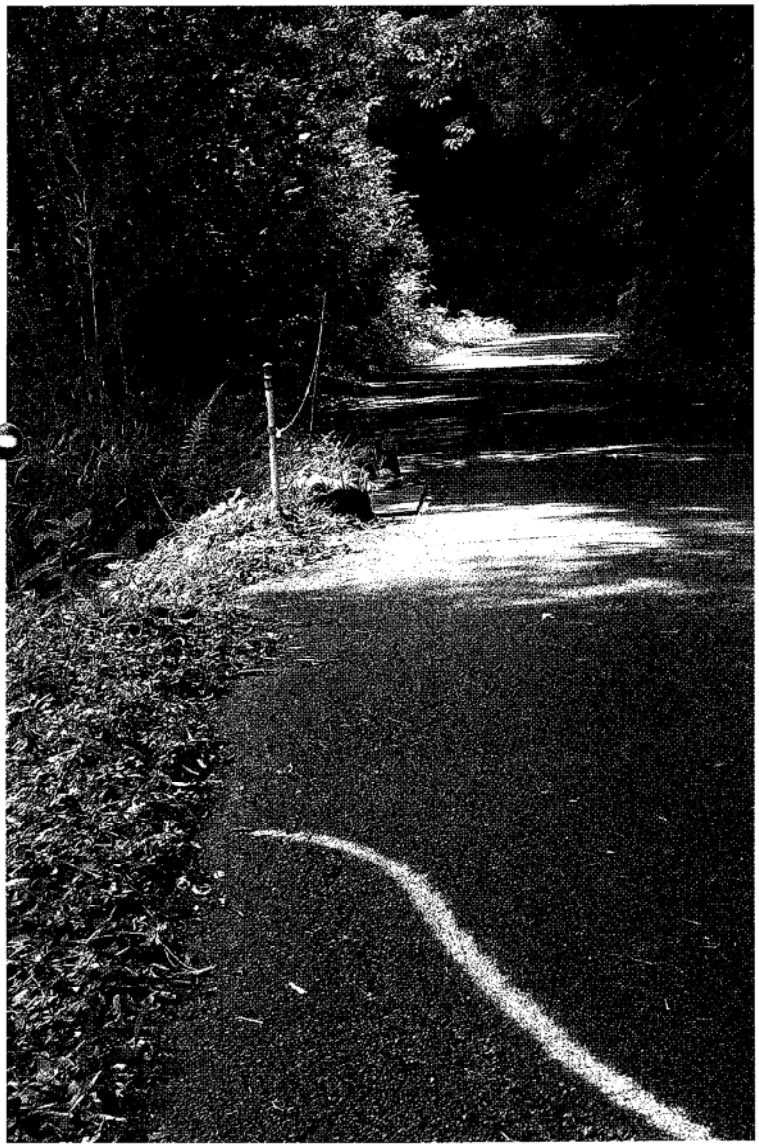
六月議会に続き再度問う。様々な犯罪が増える今日、田ノロ小学校や地域の方々からも外灯を付けてほしいと要望を受けている。地域の安全対策として早急に対応すべきだと思う。

十一月には日も短くなる。犯罪防止のためにも早急に外灯をつけるべきだと思う。

答

植田　壯　本庁総務課長

県に再三要望している。本年度も九月五日付けで県に外灯を含めた県関係の事業を要望している。引き続き要望していく。



町道・湊川線

映らない地域は映るように国に要請すべき
国は整備する考えはない／総務課長

やましたいつこ
山下伊都子議員

問

今議会の答弁で佐賀地域はテレビが映らないと答弁しているが、何を根拠に映らないといっているのか聞く。国も放送業界も「映らない地域は作らない」といっている。もし、映らないと言うのなら、国や業界に「映るように指導すべき」で「映らない」という答弁はおかしいのではないか。

基盤整備は黒潮町の将来に必要で、生き残りをかけた事業で、アンケートの結果に左右されない。と言っている。しかし、伊与喜地域の説明会ではアンケートの結果、少数ならこの事業は「止めるのか」の質問に副町長は「止める」といった。

何が何でもこの事業を進めるなら住民の意見など聞く必要も無いのではないか。

答

植田　壯　本庁総務課長

町としても地上デジタル放送に切り替えるのは国の施策で、国が視聴できるようにするのが基本ではないかと思っている。しかし国は、自ら全世帯で視聴できるよう整備をすることは考えていない。

町は地デジ対策のほかに、ブロードバンド対策、携帯電話の不感知の解消、防災対策としての通信情報の整備等の課題があり、検討を重ねてきた結果、情報通信基盤整備を行う。

町が共聴施設を改修する考えは今のところない。地デジの電波が直接届かないところは、現状では情報通信基盤整備の放送部分、ケーブルテレビに加入していただくか、共聴施設を個人個人が整備をするしかない。このままでは、地デジが視聴できないという状況になるかもしれない。

佐賀地域の図書館の充実を
入館者の移行見てみたい／教育次長

問

佐賀地域の図書館は、図書館とは名ばかりで、狭い会議室の一室は廊下にまで書籍があふれている状態だ。机も一つしかなく、図書館内で落ち着いて読書や調べ物が出来る環境ではない。

また佐賀地域には書店がなく読みたい本や雑誌は隣町までいかなくては手に入らない。そのためには、身近に図書館は必要だと思う。

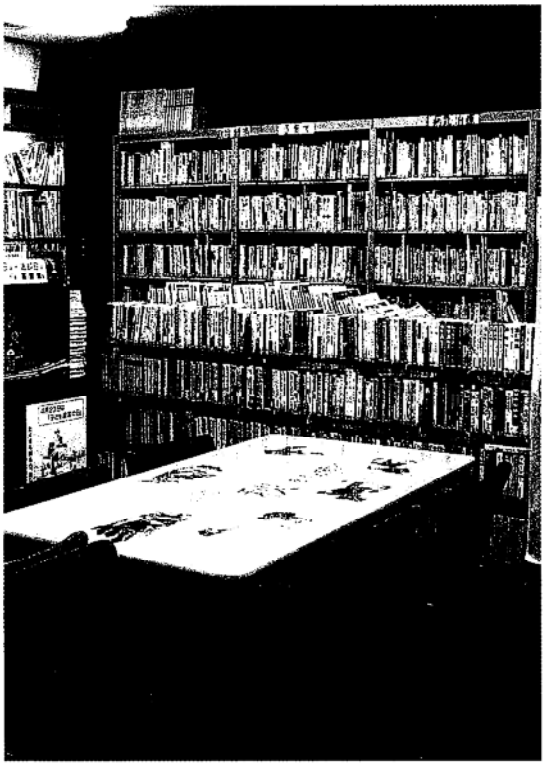
図書館の隣には空いている会議室があるが、活用できないか。また、秋の夜長に読書の要望があるが移動図書館などで対応は出来ないか。

答

坂本　勝　教育次長

佐賀地域の図書館の状況は、佐賀総合センター一階にあり、館の面積が30㎡。蔵書数は十九年度末で1万415冊となっており、利用者数は、合併後や増加して、十九年度が5,420人。一日あたり20人となっている。利用が多いのは夏休み期間中で、八月は一日あたり24人の利用となっている。館内に机が一つと、いすが七席。外の廊下にいす一席を配置している。

このように館内はあまり広いとはいえず、椅子も少ない状況となっている。図書館の拡充ということになると、隣の会議室を使用することになる。しかし会議室の床下に、総合センターのエアコンを使用する地下の貯水タンクがあり、その水の影響で、部屋の湿度が非常に高く湿気により、結露等もできる状態となっている。このように図書館として使用することはなかなかできにくい現状だ。入館者が集中すれば廊下を挟んだ老人室等利用し対応したい。移動図書館の要望は図書館から離れた地域で、特に高齢者の方で交通手段を持たない方にとっては、あれば非常に便利になるとは思う。しかし専用の車と、運転手が必要となり、経費に見合う住民のニーズを考えると難しい。


佐賀地域の図書館

小袖貝

パーばかり出して負ける子赤とんぼ　中村時雄
盆の月女盛りの孫帰る　小野桶底
時刻来てハタと止む音秋扇　山崎秀信
揃ひ浴衣カチューシャ唄ふ父機嫌　山崎うた子
まだ生きる意気込み酷暑の畠打つ　宮地文代
老漁夫の円描く投網秋桜　門田与里子
コスモスを揺らして猫は真中を　下村富子
星飛んで落ちしは鯨住む海か　川西梨葉
枯きつて己の色の唐辛子　大西ふみ
故郷のえんこう伝説鰯雲　安光みよ
松原の謂（いわれ）の碑あり秋菖　猿田幸子
いちじくの腹に納めし花の数　小野みやえ
新米の文字を信じて買ふて来し　松本美志保
なつかしき友の訪れ紫苑咲く　戸田ゆき子
待つていた甲斐ある秋の句会かな　浜田信恵
アフガンより還りし遺体盆の月　宮川昭男

編集後記

九月議会は多くの議員が、高騰する原油価格に対する町の対応を追求しました。

厳しい状況に追い討ちをかけられる一次産業。この冬をいかに乗り切るか早急な対応が求められます。

また、地域情報基盤整備事業についての質問も多く出されました。

テレビが見えない、携帯電話が使えない、インターネットも出来ないなど、地域の改善と防災無線への対応等も、多額の予算を必要とする問題があります。

町民にとって最大のメリットがあるように、議会の判断も求められます。

皆様のご意見をお届けください。傍聴にもどうかお越しください。

議会広報常任委員会
委員長　坂本　あや
副委員長　宮地　菓子
委員　下村　勝幸
山下　伊都子
田辺　守
小松　孝年

発行人　高知県黒潮町議会
発行日　平成20年11月1日
編集　黒潮町議会広報常任委員会
住所　高知県幡多郡黒潮町入野二〇一九―一
電話　0880（43）2111（代）
0880（43）2831（直）